

平成26年行政事業レビューシート

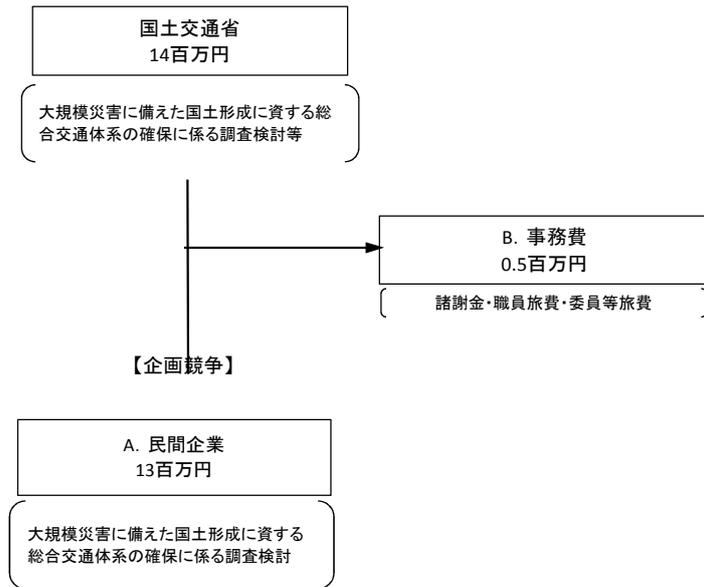
(国土交通省)

事業名	大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保に係る調査検討		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～H27		担当課室	総務課	総務課長 篠部 武嗣		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時において基幹的陸上交通ネットワークが機能停止する事態を回避するため、輸送モード毎の代替性の確保だけでなく、災害時における輸送モード相互の連携・代替性の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害時において基幹的陸上交通ネットワークが機能停止となった場合に人流・交通サービスへの影響を最小化することで経済社会活動が機能不全に陥る事態を回避するため、大規模地震・津波等の発生時における人流・交通サービスへの影響を推計・分析し、当該影響を軽減するための交通モードを超えた総合的かつ有機的な連携・代替性の確保を通じたハード・ソフトによる対策のあり方を調査検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	14	13
		補正予算	/	/	/	/	/
		前年度から繰越し	/	/	/	/	/
		翌年度へ繰越し	/	/	/	/	/
		予備費等	/	/	/	/	/
		計	/	/	/	14	13
	執行額	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	国土形成計画の着実な推進 (本事業は、大規模災害に備えた総合的な交通体系の確保に向けた施策の推進をサポートするものであり、成果目標及び成果実績を定量的に示すことは困難な性質のものである。)		成果実績	-	/	/	/
			目標値	/	/	/	国土強靱化の推進
			達成度	%	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査項目数		活動実績	項目	/	/	-
			当初見込み	項目	/	/	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当初予算額 ÷ 調査項目数		単位当たりコスト	百万円	/	/	2
			計算式	/	/	/	14 / 6
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1百万円	0.1百万円				
	職員旅費	0.2百万円	0.2百万円				
	委員等旅費	0.2百万円	0.1百万円				
	国土形成推進調査費	14百万円	13百万円				
	計	14百万円	13百万円				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・総合的な交通体系の整備は、国土形成計画(全国計画)の推進にも資するものであり、地方公共団体等から強いニーズ・関心がある。 ・総合的な交通体系の整備の観点から国土強靱化を推進することは、全国的視点での調査が必要であり、調査の効率性の観点からも、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・地方公共団体等から強いニーズ・関心があり、全国的視点での調査が必要であることから、国が実施すべきものである。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
・本事業の成果が関係省庁や地方公共団体の計画やプログラムに反映されるよう成果の活用を図るべき。 ・企画競争入札においても価格面での競争が働く仕組みとすべき。(評価項目に価格面を取り入れるなど)						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
・企画競争実施の公示を早期に行い、業務期間の十分な確保を図ることにより、より一層の競争性の確保に努める。 なお、価格面での競争が働く仕組みについては、適切な価格による発注となるよう、引き続き検討を進める。						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-73	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(新規事業につき、下図はイメージ)



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

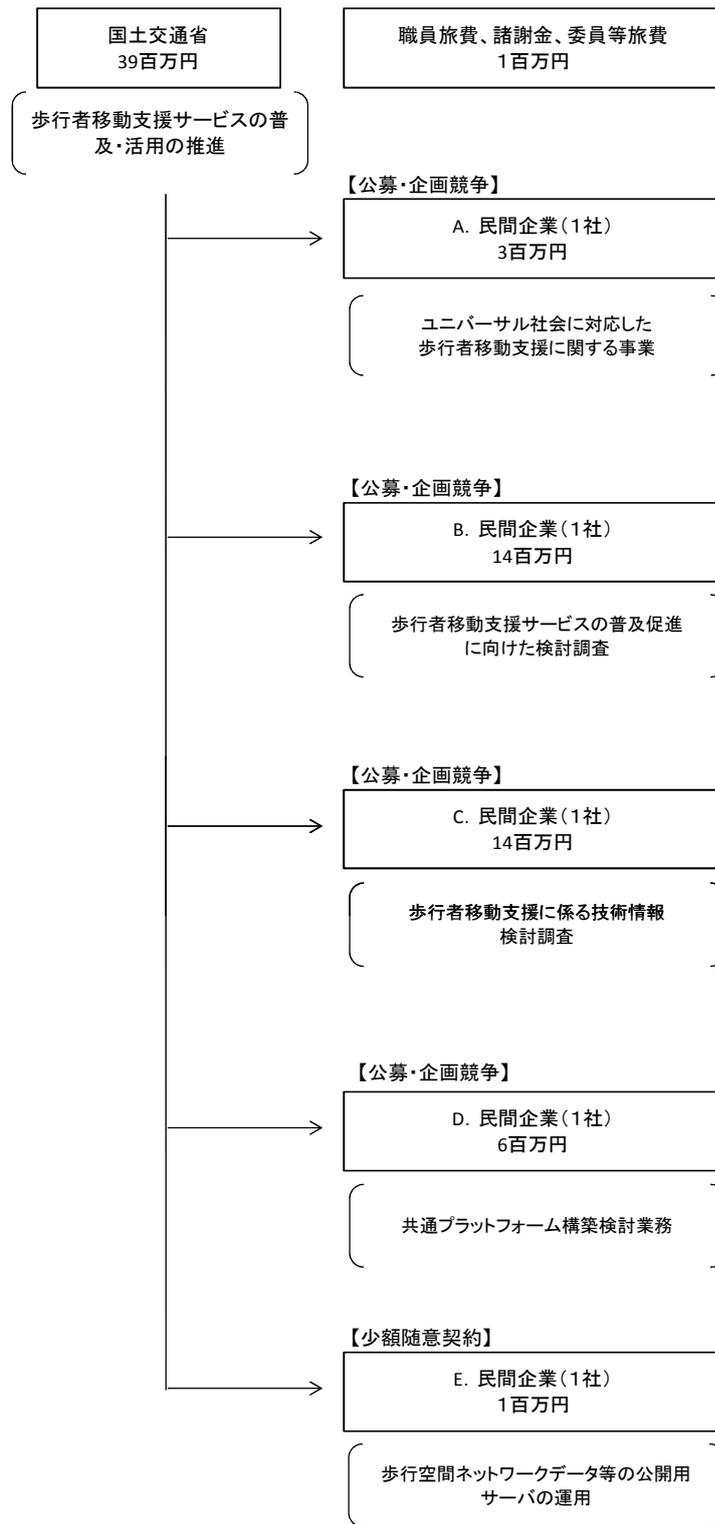
事業名	歩行者移動支援の普及・活用の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～終了(予定)なし		担当課室	総務課	総務課長 篠部 武嗣			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	移動等円滑化の促進に関する基本方針(H23.3.31改訂) 国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ユニバーサル社会の実現に向けて、ハード面のバリアフリー施策に加え、ICTを活用したバリアフリー経路案内等を行う歩行者移動支援サービスの普及促進を推進することが必要である。その際、自治体等の地域や民間の積極的な参画を得て推進することが重要であり、行政機関の保有する情報の幅広い公開など検討すべき課題の解決に向けた調査検討を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歩行者移動支援サービス(以下、サービス)を全国的に普及させるための、オープンデータに伴う課題を整理する。具体的には、オープンデータに関する先進事例や移動支援サービス及びそれを取り巻く環境等を調査し、オープンデータ環境下においてサービスを提供した際の課題(例えば、整備・更新を含めた全体のマネジメントのあり方、責任分解点・著作権・個人情報の扱い、低コスト化に資する技術開発等)を整理する。また、サービスの視覚障がい者を対象とした時及び災害時での活用可能性を、平成25年度に実施したニーズ調査や課題に基づき、試行事業の実行に資するための課題を検討し、施策全体の精度や質の向上をはかる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算				39	37	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計				39	37	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国土形成計画の確実な推進 (本施策は、歩行者移動支援サービスの普及・展開に向け、仕様の策定や技術の標準化等の環境整備を行うものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。)		成果実績					
			目標値					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査項目予定数		活動実績	項目			-	
			当初見込み	項目			14	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	①執行予定額÷調査項目予定数 ②執行予定額÷実施箇所予定数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	① 2.6 ② 3
			計算式	/	-	-	-	① 36 / 14 ② 3 / 1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3百万円	0.2百万円					
	職員旅費	0.3百万円	0.3百万円					
	委員等旅費	0.4百万円	0.2百万円					
	国土形成計画推進調査費	38百万円	36百万円					
	計	39百万円	37百万円					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・高齢化社会の進展を背景として、障がい者や高齢者を含め国民の誰もが円滑に移動できるような環境を構築することは、国土形成計画(全体計画)に資するものである。また、オープンデータ環境下での全国へのサービス展開のため、国が環境整備等を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・歩行者移動支援の普及促進のために必要な環境整備等を検討する業務であり、国が実施すべきものである。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果が幅広く活用されるようニーズの把握をしっかりと行うべき。 ・企画競争入札においても価格面での競争が働く仕組みとすべき。(評価項目に価格面を取り入れるなど) 						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・企画競争実施の公示を早期に行い、業務期間の十分な確保を図ることにより、より一層の競争性の確保に努める。なお、価格面での競争が働く仕組みについては、適切な価格による発注となるよう、引き続き検討を進める。 						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	033	平成24年	036	平成25年	365	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(新規事業につき下図はイメージ)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費					
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

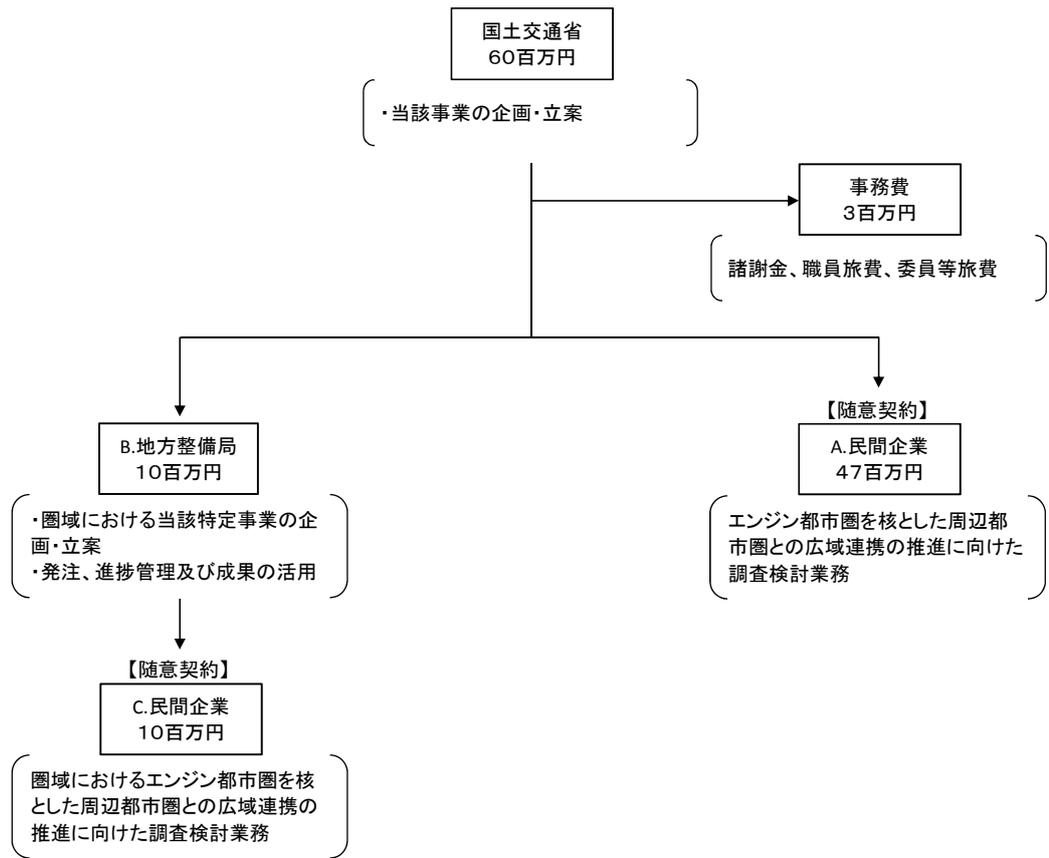
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	エンジン都市圏を核とした周辺都市圏との広域連携の推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～終了(予定)なし		担当課室	広域地方政策課		課長 甲川 壽浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な人口減少時代の到来や財政制約の強まりが見込まれる中、時代の変化に対応した地域ブロックの圏域構造の転換を図る。具体的には、ブロック全体の成長を牽引するための人・モノ・サービスの集積・移出入が大きく、それを支える高次の都市機能を有する都市圏を、「エンジン都市圏」とし、その機能を最大限に活かしつつ、周辺都市圏との広域連携によるブロック全体の発展を可能とする新しい広域ブロック形成の方向性を提示し、先導的な広域連携を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域ブロックの成長力を維持・発展していくためには、ブロック内の各都市圏のフルセット型の整備により均衡的な発展を目指すのではなく、エンジン都市圏が有する高次の都市機能の強化を図るとともに、これと周辺の各都市圏の強みを結びつけることにより、選択と集中を通じたブロック全体の戦略的発展を図ることが必要とされているところである。 このため、上記視点に基づく分析を定量的に行うとともに、新たな地域課題に対応した広域連携のあり方について検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	60	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	60	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	各都市圏の特性を活かす、より効果的・効率的な広域連携を図るために調査を行うものであり、本調査自体が定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。 定性的には、時代の変化に対応した地域ブロックの圏域構造の転換を図るため、エンジン都市圏と周辺都市圏との広域連携によるブロック全体の発展を可能とする新しい広域ブロックの方向性を調査・検討する。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査実施件数		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査関係経費÷調査実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	19
			計算式	百万円/件数	-	-	-	57/3
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0					
	職員旅費	2	0					
	委員等旅費	0.7	0					
	国土形成計画推進調査費	57	0					
	計	60	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国8ブロックにおいてエンジン都市圏となり得る都市圏の機能を、地域ブロック内において担っている役割(周辺都市圏との人・モノ・サービス等の流動状況)や、将来推計等を用いた長期展望の中での国土のあり方を検討することが必要であるため。また、同時にエンジン都市圏の機能を最大限に活かした地域ブロック全体の発展に資する周辺都市圏との広域連携のあり方について、定量的な分析・検討を行うこととしており、広域での調査・検討が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	平成26年度新規事項		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成26年度新規事項		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	○各ブロックにおけるエンジン都市圏を中心として、周辺の各都市圏の強みを結びつけ、選択と集中を通じたブロック全体のあり方を示すことが重要であり、各地域に共通する広域連携に係る隘路を抽出し、共有していく上で国の関与が必要である。 ○平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」において「人口が減少する中でも、(略)都市の活力の維持・向上を図る」とされていることから、日本再生戦略に沿った取り組みである。 ○事業の実施にあたっては、進捗状況等の把握に努めることにより、効率的な予算の執行を図っていく。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
政策目的を精査し、より必要な事業へと重点化を図る。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
平成26年度で廃止予定						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-75	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

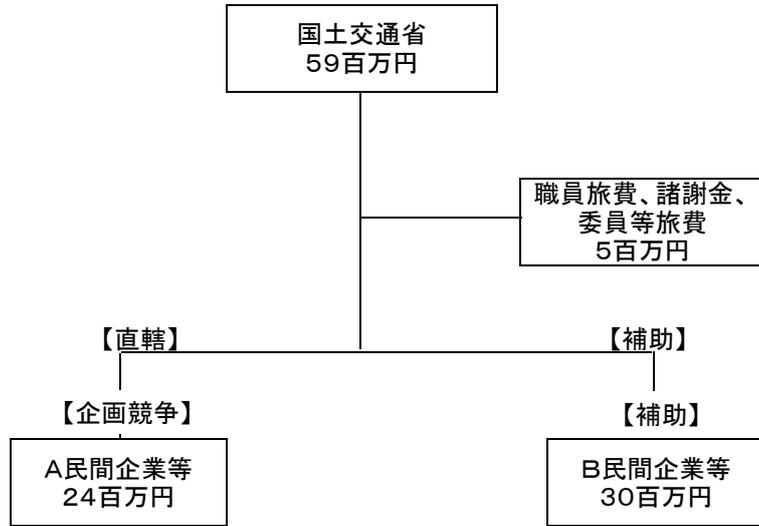
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多様な主体による地域づくり推進経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～終了(予定)なし		担当課室	総務課企画室 地方振興課		室長 近藤 共子 課長 徳永 幸久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略 経済財政運営と改革の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な主体による事業型の地域づくり活動(地域ビジネス)等を生み育てる仕組みの構築を支援し、地方における地域資源を活かした新たな地域ビジネス等を創出することによって地域の活性化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方部における地域の活性化を図るため、地域金融機関、地元民間企業、地域のNPO等から構成される地域づくり活動支援体制(地域づくりプラットフォーム)の構築を支援し、多様な主体による地方部の地域づくり活動の、ハンズオン支援等の中間支援活動に対して支援を行う。また、各地域づくり活動支援体制の活動を促進するための全国ネットワークの立上げに向けた検討を行う。併せて、地域の課題解決に資するNPO等の事業の社会的意義を客観的に示す手法を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	59	74	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	59	74	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	地域づくり活動支援体制によって支援された地域づくり活動数		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	60	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	新たに形成される地域づくり活動支援体制数		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	中間支援活動の支援に係る費用÷支援件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	33.3
			計算式	百万/件数	-	-	-	30/9
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	地方部での人口減少による地域の担い手不足の課題に対応する制度拡充を行うため				
	職員旅費	4	5					
	委員等旅費	0.6	0.6					
	国土形成推進調査費	24	23					
	地域づくり活動支援体制整備事業費補助金	30	45					
	計	59	74					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は多様な主体の連携体制を構築し、地域の活性化を促進するものであり、日本再興戦略や経済財政運営と改革の基本方針推進に資するものであることから、優先度の高い事業である。また、先導的な事業であり、地方公共団体はこのような連携体制構築のノウハウ等が不十分なため、国が率先して関与していくことが不可欠である。さらに、地域づくりプラットフォーム同士を結び付け、全国ネットワークを立ち上げるためには、全国的な視点から、国が関与し、初期段階の支援等を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	平成26年度新規要求事項		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成26年度新規要求事項		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	【広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか】 本事業は地方部において、地域資源の発掘及び地域ビジネス等の創出等の地域づくり活動に対する中間支援を行う多様な主体の連携体制を構築し、地域の活性化を促進するものであり、日本再興戦略や経済財政運営と改革の基本方針推進に資するものであることから、優先度の高い事業である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
施策目的を踏まえて事業の効果を検証するとともに、関係者のニーズを把握して、事業の重点化を図る。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
事業の効果を検証し、有識者、関係者へのヒアリング等によってニーズの把握を行うこととする。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----